

ラトビア月報

【2021年3月】



2021年（令和3年）4月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】 (P. 1)

【経済】

- ・ リガ市議会はリガ投資観光公社設立を決定 (P. 1)

【外交】

- ・ ベラルーシ政府関係者等 118 名を入国禁止に指定 (P. 4)

【その他】

- ・ 新型コロナウイルス関連規制の強化
- ・ アストラゼネカ製ワクチンの一時使用停止 (P. 8)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

◆内閣の活動に関する国会への年次首相報告

3月11日、カリンシュ首相は、国会議員等に対し、リモート形式にて年次首相報告を行い、政府の活動及びその進展状況について述べるとともに、新型コロナウイルスの大流行に伴いラトビア社会に生じた課題はあるものの、将来についてともに考えるべきであると強調した。同首相は、政府が取り組む主な仕事は、国家及び人々の福利向上であるととし、それは、「スマート再産業化 (smart re-industrialisation)」を通じて達成しうると述べた。また、産業発展の観点からラトビアの歴史等を振り返りつつ、輸出の強化の重要性を訴え、知識集約型のモノやサービスの輸出の成長を基盤とした経済に構造改革することを目指すとし、それを「スマート再産業化」と呼ぶと説明した。

◆冬期国会閉会

3月29日、冬期国会が閉会した。1月7日からの会期中、新型コロナウイルスの流行に伴う感染予防策として、電子国会システム「e-Saeima」を利用した遠隔審議が行われた。またこの間、56本の法案（うち4本が新法、52本が既存法の改正）が採択された。1月28日には、リンケービッチ外務大臣による年次外交演説を始めとした、要人等によるラトビア外交に関する年次討議が行われた。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆リガ市議会はリガ投資観光公社設立を決定

3月24日、リガ市議会は、外国からの投資誘致、観光開発及びリガの国際的知名度向上のため、リガ投資観光公社 (Riga Investment and Tourism Agency, RITA) を設立することを決定した。同公社は4月1日より活動を開始し、ラトビア投資開発公社とも協力する予定。ボグダノウス・リガ市議会都市開発局関係者によると、同公社は5年後には年間10億ユーロの投資を誘致することが期待される。また、同公社はリガ市への観光客数を2019年の実績の8割程度にまで回復させることを目標としている。

◆2020年の平均月給は1,143ユーロ

3月1日、中央統計局は、2020年の平均月給（グロス）は前年比6.2%（66ユーロ）増の1,143ユーロとなったと発表した。業種別では、金融・保険部門が2,161ユーロと最も高く、情報・通信部門（1,866ユーロ）、電気・ガス・空調部門（1,413ユーロ）などが続いている。一方、宿泊・食品サービス部門（726ユーロ）や教育部門（913ユーロ）などは平均を下回っていた。なお、手取りの平均月給（ネット）は前年比6.1%増

の841ユーロとなった。

2020年第4四半期の平均月給（グロス）は前年同期比6.7%増の1,188ユーロ、手取りの平均月給（ネット）は対前年同期比6.4%増加の871ユーロとなった。

◆2020年の陸上貨物輸送量は前年比14.2%減

3月4日、中央統計局は、2020年の陸上貨物輸送量及びパイプラインによる輸送量は前年比14.2%減になったと発表した。

2020年の鉄道貨物輸送量は前年比42.3%減の約2400万トンとなり、うち国際鉄道貨物輸送量は前年比45.0%減の2190万トン、国内鉄道貨物輸送量は前年比21.1%増の210万トンとなった。また、2020年の車両貨物輸送量は前年比2.6%増の約7570万トンとなり、そのうち国際車両貨物輸送量は前年比12.6%減の1570万トン、国内車両貨物輸送量は前年比7.6%増の6000万トンとなった。パイプラインによる石油製品の輸送量は前年比43.9%減の150万トンであった。

2020年の港湾における貨物取扱量は1995年以降最低となり、前年比28%減の4490万トンとなった。リガ港の貨物取扱量は前年比27.7%減の2370万トン、ベンツピルス港の貨物取扱量は前年比36.9%減の1290万トン、リエパーヤ港の貨物取扱量は前年比10%減の660万トンであった。

2020年のリガ空港の貨物取扱量は前年比14.8%減の約2.3万トンであった。

◆2020年の陸上輸送乗客者数は前年比36.4%減

3月4日、中央統計局は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年の陸上輸送乗客者数が前年比36.4%減の約1億5210万人になったと発表した。鉄道の乗客者数は前年比30.9%減の約1290万人、定期バスの乗客者数は前年比38.0%減の約8680万人、トロリーバスの乗客者数は前年比28.8%減の約2840万人、トラムの乗客者数は前年比41.2%減の約2400万人となった。

◆2021年2月の消費者物価上昇率はマイナス0.2%

3月8日、中央統計局は、2021年2月の消費者物価上昇率が対前年同月比マイナス0.2%（前月比では0.4%）だったと発表した（財価格は0.7%下落、サービス価格は0.9%上昇）。部門別では、娯楽・文化部門（2.8%）及び医療・保健サービス（2.6%）などで物価の上昇が見られた一方で、住宅関連（-2.7%）、衣服履物類（-1.5%）及び運輸部門（-1.2%）、特に、燃料費（-4.7%）等は物価が下落した。

◆2021年2月末の失業率は8.2%

3月9日、国家雇用庁は、2021年2月末の失業率は前年同月末比1.9%ポイント増の8.2%であったと発表した。地域別では、リガ地方が6.1%（1.8%ポイント増）で最低となり、ビゼメ地方が8.3%（2.3%ポイント増）、ゼムガレ地方が8.0%（1.5%ポイン

ト増)、クルゼメ地方が9.0% (1.7%ポイント増)、ラトガレ地方が16.5% (2.6%ポイント増)で最大となった。また、同庁に登録された失業者は74,494人 (16,247人増)となった (括弧内は2020年2月末比) (※前年同月末比は当館算出)。

◆エア・バルティック社はキエフへの運航を再開

3月17日よりラトビアからEU加盟国外への航空便の運航が許可されたことを受け、17日、エア・バルティック社は、リガ・キエフ便の運航を再開した。28日には同社はリガからトビリシ、テルアビブ、モスクワ、サンクトペテルブルク及びミンスクへの運航を再開した。

◆格付機関Fitch Ratingsはラトビアの格付を「A-」に据え置き

3月19日、格付機関Fitch Ratingsはラトビアの格付を「A-」、見通しも「安定的」に据え置いた。Fitch Ratingsは格付を据え置いた理由として、ラトビアがユーロ圏に属するEU加盟国として得られる利益、他の格付「A」グループの国々と比較して政府債務が低いこと、ラトビア政府が持続可能な財政政策を選択したこと等をあげている。同時に、格上げを妨げる要素として、ラトビアの所得水準の低さ、経済成長の不安定性の高さ及び全債務に対する対外債務の割合の相対的高さを指摘した。

Fitch Ratingsは2021年のラトビアのGDP成長率を3%、2022年～2025年のGDP成長率を年平均4%になると予測し、2021年の一般政府財政赤字及び一般政府債務残高は対GDP%比でそれぞれ7.1%及び48.3%になると予測している。

なお、S&Pグローバルによるラトビアの格付は「A+」で見通しは「安定的」。Moody'sによるラトビアの格付けは「A3」で見通しは「安定的」。R&Iによるラトビアの格付けは「A」で見通しは「安定的」。

◆エア・バルティック社は9月にリガ・ドバイ便を就航予定

3月24日、エア・バルティック社は、9月よりリガ・ドバイ (アラブ首長国連邦) 便を就航する予定であると発表した。エアバスのA220-300型機により週4便運航する予定。ガウス同社CEOは「ドバイはリガから運行されていなかった注目すべき就航先の一つ。ドバイでは10月から国際博覧会が始まるため、バルト三国及びスカンジナビア諸国からの多くの乗客がリガからの直行便を利用する」と述べている。

◆ラトビア中央銀行は2021年のGDP成長率を3.3%増に上方修正

3月30日、ラトビア中央銀行は、新型コロナウイルスによる影響を軽減するための企業及び住民に対する幅広い政治的な支援の存在や、現在のワクチン接種計画により2021年下半期には新型コロナウイルス関連規制の解除が見込まれ、経済状況の改善が予測されること等を理由に、2021年及び2022年のGDP成長率をそれぞれ2.8%から3.3%及び5.3%から6.5%に上方修正した。また、2020年及び2021年の消費者物価上

昇率をそれぞれ 1.1%から 1.8%及び 1.6%から 2.2%に上方修正した（前回の予想は 2020年12月に行われた）。主な指標は以下のとおり。

	2021年	2022年	2023年
実質 GDP 成長率 (%)	3.3	6.5	3.6
消費者物価上昇率 (%)	1.8	2.2	1.8
失業率 (%)	8.3	7.3	7.0
一般政府財政赤字 (対 GDP%)	7.7	1.2	0.2
一般政府債務残高 (対 GDP%)	48.6	46.7	45.1

◆ウィズエアー社は6月12日にリガ・サントリーニ便を就航予定

3月31日、ウィズエアー社は、6月12日よりリガ・サントリーニ（ギリシャ）便を就航する予定であると発表した。週1便で運航する予定。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆ベラルーシ政府関係者等 118 名を入国禁止に指定

3月25日、リンケービッチ外務大臣は、ベラルーシの政府関係者等 118 名について、無期限にラトビアへの入国禁止措置をとることを決定した。本決定は、エストニア外務省及びリトアニア外務省との調整を経て下されたもので、対象となる 118 名は、2020年8月9日に行われたベラルーシ大統領選挙（ただし EU はこれを正当な選挙と認めていない）の後、平和的抗議活動の参加者等に対する暴力的抑圧に関与した、同国政府及び地方自治体の職員である。今回の決定により、ラトビアが上記記事案に関連して入国禁止措置を課した個人は、277 名になった。

◆チュミリーテ＝ニエルセン・リトアニア国会議長のラトビア訪問：ラトビア・リトアニア国会議長会談等

3月1日、チュミリーテ＝ニエルセン・リトアニア国会議長が就任後初の外国訪問としてラトビアを実務訪問し、レヴィッツ大統領、ムールニエツェ国会議長及びリンケービッチ外務大臣等とそれぞれ会談した。

レヴィッツ大統領は、リガ城（大統領官邸）で同議長の表敬を受け、二国間関係、東方パートナーシップ政策、ベラルーシの状況等について意見交換した。

ムールニエツェ国会議長は、国会内で会談し、地域のインフラ・プロジェクトを全力で進めることの重要性等を強調した。国会では、コルス外交委員会委員長、ブツァーンズ・ラトビア国会バルト問題小委員会委員長兼バルト議会ラトビア代表及びブドリキス・ラトビア・リトアニア友好議連会長もチュミリーテ＝ニエルセン議長と面会した。

リンケービッチ外務大臣は、現在の二国間関係、地域協力及び国際関係の重要事項について意見交換し、レール・バルティカ・プロジェクトを前進させ、2025年までに大陸欧州との電力同期化を完了させる戦略的目標を達成するため、更なる取り組みがなされるべきであると強調した。

◆カリユライド・エストニア大統領のラトビア訪問：ラトビア・エストニア首脳会談等

3月2日、カリユライド・エストニア大統領がラトビアを実務訪問した。同訪問は、両国が相互に法律上の（de jure）国家承認を行い、また国際的に法律上の国家承認を得てから二国間外交関係を開設して100周年を迎えたことを記念して行われた。レヴィッツ大統領は、リガ城にカリユライド大統領を迎え、ラトビア・エストニア首脳会談、共同記者会見等を行った。レヴィッツ大統領は、共同記者会見の冒頭発言において、両国は、長い共有の歴史、緊密な協力関係及び成長、発展並びにグリーン・デジタル環境を軸とした将来の計画を有すると指摘した。

なお、カリユライド大統領は、滞在中、NATO 戦略コミュニケーション研究センター（NATO StratCom COE）も訪問した。

◆シーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣のラトビア訪問：ラトビア・ハンガリー外務大臣会談等

3月5日、シーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣がラトビアを実務訪問し、レヴィッツ大統領及びリンケービッチ外務大臣とそれぞれ会談した。リガ城で表敬を受けたレヴィッツ大統領は、ハンガリーが5月に受け継ぐ欧州評議会議長国としての優先事項及び幅広い国際問題について意見交換した。またリンケービッチ大臣は、二国間関係、安全保障政策及び地域協力、更にEU及び近隣諸国で推し進められている現下の政策について意見交換した。同大臣は、地域協力における定期的なやり取り、バルト諸国及びV4（ヴィシエグラード4か国：ポーランド、ハンガリー、チェコ及びスロバキア）の枠組みにおける意見交換、三海域イニシアティブへの参加及び多国間枠組みでの対話は、ラトビア・ハンガリー間の関係拡大にとって重要であると強調した。

◆リンケービッチ外務大臣のバルト三国・英国外務大臣会議出席

3月10日、リンケービッチ外務大臣は、タリンを訪問し、バルト三国・英国外務大臣会議に出席し、NATOにおける協力、東方パートナーシップ諸国の状況、ロシア及び中国に関する最新の動向等、現在の外交政策及び地域の安全保障問題について意見交換した。リンケービッチ大臣は、ロシアに関する意見交換において、西側諸国とロシアの外交政策上の目標の相違は増すばかりであると指摘した。また、出席した大臣等は、「3+1」の枠組みでの定期的な外務大臣会議を含め、外交政策関連事項における緊密な調整及び協力を継続する点で意見が一致した。

◆リンケービッチ外務大臣のラトビア・英国外務大臣会談出席

3月10日、バルト三国・英国外務大臣会議出席のためにタリンを訪問中のリンケービッチ外務大臣は、ラーブ英外務大臣と会談を行い、二国間協力の主要分野について意見交換した。リンケービッチ大臣は、ラトビア及び英国は素晴らしい二国間関係を有するとし、地域及び多国間の枠組みでの両国間のやりとりや協力を更に強化する必要性を指摘した。

◆カリンシュ首相のバルト三国・欧州委員会委員長会議出席

3月12日、カリンシュ首相は、バルト三国の首相及びフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長とのオンライン会議に出席し（シモニーテ・リトアニア首相が議長を務めるバルト閣僚理事会の首相会合の最初のパートにフォン・デア・ライエン委員長も出席）、新型コロナウイルスの大流行との闘いの状況、EUの復興・安定化メカニズムの資金を活用した対策を含む経済復興、さらにベラルーシの状況や中国との関係等について意見を交わした。首相等は、新型コロナウイルスとの闘いでは迅速なワクチン戦略の実行が非常に重要とし、最も影響を受けているEU加盟国がより多くのワクチンを得られるメカニズムの導入を求めた。

◆リンケービッチ外務大臣のクリミア情勢に関する国連安保理非公式会合出席

3月12日、リンケービッチ外務大臣は、ロシアによる違法な併合がなされてから7年後のクリミア情勢に関し、エストニアの調整により開催されたオンラインの国連安保理非公式会合（アリア・フォーミュラ会合）に出席した。同大臣は、ウクライナの主権及び領土保全に対するラトビアの確固たる支持を約束し、ラトビアはクリミアの違法併合について非承認の政策を維持すると強調した。

◆ムールニエツェ国会議長のラトビア・エストニア国会議長会談出席

3月19日、ムールニエツェ国会議長は、ラタス・エストニア国会議長（3月18日に就任）とビデオ会談を行った。ムールニエツェ議長は、「我々の国家間の協力及び対話は、新型コロナウイルスが流行している間も緊密かつ活発に行われている」と述べるとともに、ラタス議長の就任を歓迎した。ムールニエツェ議長はまた、両国の国会間のやりとりを含む二国間の良好な関係、さらにEU及びNATOのレベルでの協力関係を強調した。両議長は、ルール・バルティカ・プロジェクト及びバルト諸国の送電網の大陸欧州との同期化についても意見を交わした。

◆カリンシュ首相とブルトン欧州委員の会談

3月22日、カリンシュ首相は、ラトビアを訪問中のブルトン欧州委員（域内市場担当）と面談し、新型コロナウイルスのワクチンのEU加盟国への供給及びEU内でのワク

チンの製造の増加の可能性について意見交換した。同首相は、ラトビアの製薬業界が先進的であることや製薬企業が関与に関心を示していることを考慮し、ラトビアは、EU内におけるワクチン供給能力を増やすための欧州委員会によるイニシアティブに積極的に参加する用意があると約束した。

なお、ブルトン欧州委員は、同日、ビテンベルグス経済大臣及びラトビアの大手製薬企業代表者等との会合にも出席し、欧州委員会のイニシアティブへのラトビアの参加の可能性等について意見交換した。

◆リンケービッチ外務大臣の EU 外務理事会出席

3月22日、リンケービッチ外務大臣は、ブリュッセルにおいてEU外務理事会に出席し、ジョージア情勢、EU・ロシア関係及びEUの南部近隣諸国について議論した。また同会議では、人権に関する問題について、EU・国連間の協力強化に向け、国連人権高等弁務官との非公式の意見交換も行われた。リンケービッチ大臣は、ジョージア情勢に関連し、同国内の政治的衝突を緩和させるためのEU代表者による調停を歓迎し、政治の停滞を脱する道を探る必要性から、EUは同国政府及び反対派の双方に明確なメッセージを発するべきである等と述べた。

◆リンケービッチ外務大臣の NATO 外務大臣会合出席

3月23～24日、リンケービッチ外務大臣は、ブリュッセルでNATO外務大臣会合に出席し、今夏に予定されているNATO首脳会合への準備を進め、報告書「NATO2030」に基づく検討プロセス、NATOの南部からもたらされる課題、アフガニスタン情勢、対口関係及び軍縮問題について意見交換した。「NATO2030」に関する議論において、同大臣は、「我々は、この（改革に向けた）検討プロセスによって、NATOが軍事的及び政治的に強化されることが不可欠だと考えている」と述べた。また同大臣は、欧州大西洋地域における安全保障上の課題及びリスクに対応するため、NATOの基本使命は同盟国の集団防衛であり続けなくてはならないと続けた。

◆リンケービッチ外務大臣のバルト三国・米国外務大臣会合出席

3月24日、リンケービッチ外務大臣は、NATO外務大臣会合が行われたブリュッセルにおいて、バルト三国・米国外務大臣会合に出席し、現在のNATO政策、安全保障・防衛分野におけるバルト三国・米国間の協力、地域の安全保障の最新動向、さらにロシア、ベラルーシ及び中国の状況について意見交換した。同大臣は、バルト地域の安全保障及び防衛に対する米国の揺るぎない支援に謝意を表明するとともに、NATOにおける米国のリーダーシップはラトビアにとって重要であると強調した。

◆カリンシュ首相の EU 首脳会議出席

3月25日、カリンシュ首相は、EU首脳会議にリモート出席し、EUの疫学的状況（新

型コロナウイルスの変異株の感染拡大及びワクチン供給の増大等)、EU 単一市場並びにデジタル政策の進展、ユーロの国際的役割、東地中海の状況及び EU・トルコ関係等について意見を交わした。また、バイデン米国大統領がスピーチするセッションも設けられた。疫学的状況に関する議論において、カリンシュ首相は、EU 域内でワクチンの製造を増やすことは非常に重要だが、製造は少数の加盟国だけに集中させるべきではなく、EU 全体の強靱性(resilience)が強化されるべきだと強調し、ラトビアの製薬業界及び科学者等が同プロセスに参加する潜在力及び前向きな意思を持っていると述べた。

◆リンケービッチ外務大臣の「シリア及び地域の将来の支援に関するブリュッセル会合」出席

3月30日、リンケービッチ外務大臣は、「シリア及び地域の将来の支援に関するブリュッセル会合」(第5回、EU 及び国連が共催)にリモート出席し、ステートメントにおいて、ラトビアのシリアの人々との連帯を約束し、長引く内戦を終わらせるため、国際社会の継続的な関与と支援の重要性を強調した。また同大臣は、シリアの人々は平和、安全保障及び相互尊重が保証されたより良い将来が得られるべきであると述べ、その目的の達成が我々共通の責務であるとした。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆新型コロナウイルス関連規制の強化

イースター休暇(今年は4月2日から4月5日)までに新型コロナウイルスの感染者数を減少させるため、3月9日～12日、政府はこれまでの措置を継続することとし、さらに一部規制の強化等を決定したところ、概要は以下のとおり。

- ・3月16日より、自宅での業務遂行が不可能かつ雇用者の許可を得た者のみ出勤が認められる。これまでも、雇用者は自宅勤務が可能な者を自宅勤務とすることや職場においてマスクや消毒液等を用意することを義務付けられていたが、今後は、職場における新型コロナウイルス関連規制の実施責任者を指名し、職員一人当たり15平方メートルを確保し、確保できない場合は1日毎の出勤等の交替制にしなければならない。

- ・幼稚園・保育園等の児童は、両親ともに自宅勤務が不可能、または自宅勤務と育児の両立ができない場合のみ、通園を認める。

- ・過去14日間の人口10万人あたりの新型コロナウイルス新規感染者数が250以下の地方自治体では、3月16日より1クラスあたり週5回までの授業及び週2回までの課外活動(ともに最大20名まで)を屋外で実施することが可能。

- ・3月17日より、ラトビアからEU域外の第三国への航空便の運航が許可されるが、第三国からのラトビアへの渡航者は、これまでのラトビアに到着する便の搭乗72時

間前以内のPCR検査に加えて、入国の際にも私費で検査を受検することが義務付けられる。検査結果が陰性であれば自宅で、陽性であればラトビア投資開発公社が指定した宿泊施設に私費で10日間の自主隔離を行わなければならない。

同日、国会は、年金受給者、身体障害者及び失業者等に200ユーロの一時金を支給することを決定した。同一時金は4月中に対象者の銀行口座に振り込まれ、手続きは不要。約56万人が対象となり、総額1億1250万ユーロとなる見込み。

◆アストラゼネカ製ワクチンの一時使用停止

3月15日、疾病予防管理センター、国家予防接種評議会、国家医療局及び衛生検査官は、アストラゼネカ社の新型コロナウイルス・ワクチンの接種後に血栓塞栓症を引き起こした事例が複数のEU加盟国において報告されたことを受けて、ラトビア国内での同社製ワクチンの接種を、最長2週間、一時使用停止するよう勧告した（ラトビアでは血栓塞栓症等の事例は確認されていない）。上記4機関は、これまでワクチン接種とこれらの疾患との間の因果関係を示すデータは確認されておらず、一次使用停止は調査結果が得られるまでの予防的措置であると説明した。

3月18日に欧州医薬品庁が同社製のワクチンの安全性を確認し、接種によって得られる利益は健康上のリスクを上回るとしたことを受け、19日、上記4機関は、一時中断していたラトビア国内における同社製ワクチンの接種の再開を決定した。

◆現職のオンブズマン、ヤンソンス氏を次期オンブズマンに選出

3月11日、国会は、現職のオンブズマンであるユリス・ヤンソンス氏を次期オンブズマンとして再選した。同氏の任期は5年。他の候補はリプシャーンズ社会福祉大臣政務官及びゼルデリス弁護士であった。ヤンソンス氏は、民間企業のCEOや地域開発省副次官等を歴任し、2011年3月17日よりオンブズマンを務め、これが3期目となる。なお、2022年1月1日にはオンブズマンの3期連続再選を禁止する法律が施行される。

◆国会は非常事態宣言終了後も政府による新型コロナウイルスに関する規制を可能にする法案を可決

3月25日、国会は、非常事態宣言が4月6日に終了するのを前に、宣言の解除後も引き続き新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、政府による規制を可能にする法案を可決した。同法案には政府に対して商業活動や行事等を規制または禁止する権限を付与することが含まれている。商業施設においては、感染予防のための措置が遵守されていない場合、国家警察及び地方警察は、同商業施設に罰金を科したり、最大7日間閉鎖させたりすることが可能となる。

また、引き続き、雇用者に対し、自宅勤務が可能な被雇用者を自宅勤務にするとともに、出勤する場合には職場において従業員のための防疫措置及び防護用品の提供が義務づけられる。

◆ボリス・フルミン映画監督にラトビア国籍を付与

3月25日、国会は、ラトビアの第一次大戦時の状況を描いた小説をベースに作成された映画「Blizzard of Souls」の脚本家である米国籍者ボリス・フルミン映画監督がラトビアに重要な貢献をしたとして、同氏にラトビア国籍を付与する決議案を採択した。同氏は1947年にリガで生まれ、ソ連において映画監督を務めていたが、3作目の映画「Mistakes of Youth」が検閲により上映禁止となり、1978年に渡米した。渡米後も、同氏は映画製作等に関して大学等で教鞭を執る等、文化面で積極的に活動してきた。

2021年3月の主な出来事

	【内政】	【外交】
3月	<p>11日、内閣の活動に関するカリンシュ首相による年次国会報告</p> <p>29日、冬期国会閉会</p>	<p>1日、チュミリーテ＝ニエルセン・リトアニア国会議長ラトビア訪問。レヴィッツ大統領、ムールニエツェ国会議長、リンケービッチ外務大臣と会談</p> <p>2日、カリユライド・エストニア大統領ラトビア訪問。レヴィッツ大統領と会談</p> <p>5日、シーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣ラトビア訪問。レヴィッツ大統領、リンケービッチ外務大臣と会談</p> <p>10日、リンケービッチ外務大臣、バルト三国・英国外務大臣会議及びラトビア・英国外務大臣会談出席（於エストニア）</p> <p>12日、カリンシュ首相、バルト三国・欧州委員会委員長会議出席（ビデオ会議）</p> <p>12日、リンケービッチ外務大臣、クリミア情勢に関する国連安保理非公式会合出席（ビデオ会議）</p> <p>19日、ムールニエツェ国会議長、ラタス・エストニア国会議長と会談（ビデオ会議）</p> <p>22日、ブルトン欧州委員ラトビア訪問。カリンシュ首相、ピテンベルグス経済大臣と会談</p> <p>22日、リンケービッチ外務大臣、EU外務理事会出席（於ブリュッセル）</p> <p>23日～24日、リンケービッチ外務大臣、NATO外務大臣会合出席（於ブリュッセル）</p> <p>24日、リンケービッチ外務大臣、バルト三国・米国外務大臣会合出席（於ブリュッセル）</p> <p>25日、ベラルーシ政府関係者等118名を入国禁止に指定</p> <p>25日、カリンシュ首相、EU首脳会議出席（ビデオ会議）</p> <p>30日、リンケービッチ外務大臣、「シリア及び地域の将来の支援に関するブリュッセル会合」出席（ビデオ会議）</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020 Q1	2020 Q2	2020 Q3	2020 Q4	2021 Q1	出典
名目GDP(※1)	百万ユーロ	24,561	25,360	26,962	29,143	30,421	29,334	30,099	27,488	29,623	30,137	-	公式統計ポータル(※4)
国民一人当たりGDP	ユーロ	12,421	12,943	13,890	15,129	15,901	15,431	-	-	-	-	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	65	66	67	69	69	-	-	-	-	-	-	EU統計局
実質個人消費/EU平均	%	66	67	68	69	70	-	-	-	-	-	-	EU統計局
GDP実質成長率(※2)	%	4.0	2.4	3.3	4.0	2.0	▲ 3.6	▲ 8.9	▲ 25.1	30.5	4.4	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※3)	%	-	-	-	-	-	-	▲ 1.1	▲ 8.9	▲ 2.8	▲ 1.5	-	公式統計ポータル

(※1) 四半期は季節調整値の年率、(※2) 四半期は前期比年率、(※3) 前年同期比(原数値)

(※4) 中央統計局が運営する公式統計ポータルサイト。以下同。

財政収支, 政府債務残高

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020 Q1	2020 Q2	2020 Q3	2020 Q4	2021 Q1	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 350	39	▲ 211	▲ 234	▲ 172	▲ 1,327	8	▲ 78	▲ 449	▲ 807	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.5	-	-	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	9,105	10,245	10,519	10,816	11,247	12,750	11,288	12,749	13,145	12,750	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	37.1	40.4	39.0	37.1	37.0	43.5	-	-	-	-	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020 Q1	2020 Q2	2020 Q3	2020 Q4	2021 Q1	出典
失業率	%	9.9	9.6	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	8.6	8.4	7.9	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率(※)	%	0.2	0.1	2.9	2.5	2.8	0.2	2.0	▲ 0.4	0.0	▲ 0.6	▲ 0.1	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	818	859	926	1,004	1,076	1,143	1,102	1,112	1,159	1,188	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	603	631	676	742	793	841	813	828	852	871	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	360	370	380	430	430	430	430	430	430	430	500	公式統計ポータル
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	417	437	489	546	583	-	-	-	-	-	-	公式統計ポータル

(※) 四半期は前年同期比

対内直接投資(FDI)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020 Q1	2020 Q2	2020 Q3	2020 Q4	2021 Q1	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	13,532	13,591	14,691	15,261	15,925	16,671	16,030	16,356	16,554	16,671	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020 Q1	2020 Q2	2020 Q3	2020 Q4	2021 Q1	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,505	10,490	11,647	12,773	12,966	13,200	3,239	2,818	3,421	3,722	-	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,710	12,417	14,177	15,793	15,914	15,105	3,693	3,217	4,042	4,154	-	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,205	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,905	▲ 454	▲ 399	▲ 621	▲ 432	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020 Q1	2020 Q2	2020 Q3	2020 Q4	2021 Q1	出典
日本への輸出	千ユーロ	39,592	48,524	50,526	53,343	56,637	47,717	11,822	12,739	12,104	11,052	-	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	20,405	18,974	22,282	25,668	27,999	21,725	6,267	4,390	6,527	4,541	-	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	19,187	29,550	28,244	27,675	28,638	25,992	5,555	8,349	5,577	6,511	-	公式統計ポータル

(2020年の年間データは発表されていないため、2020年の四半期データより算出)

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020 Q1	2020 Q2	2020 Q3	2020 Q4	2021 Q1	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,386	5,523	7,573	7,325	5,794	4,459	1,402	1,019	725	1,313	-	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	7,217	9,291	8,017	8,847	8,868	8,639	2,236	2,081	2,164	2,157	-	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,180	▲ 834	▲ 1,062	▲ 1,439	▲ 844	-	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020 Q1	2020 Q2	2020 Q3	2020 Q4	2021 Q1	出典
ラトビア→日本	人	1,803	2,484	2,487	2,551	2,701	393	354	0	16	23	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	21,575	23,191	24,576	29,534	20,416	2,358	2,093	5	166	94	-	公式統計ポータル

(注) ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2021年3月末現在、1ユーロ=130円程度。

(2021年4月27日まで公表分のデータ)